

第47期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

株式会社ミマキエンジニアリング

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://ir.mimaki.com/event/shareholder/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

第47期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	4,357,456	4,617,040	9,979,574	△1,329,614	17,624,456
会計方針の変更による累積的影響額			△5,901		△5,901
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,357,456	4,617,040	9,973,673	△1,329,614	17,618,555
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△442,413		△442,413
親会社株主に帰属する当期純利益			2,347,478		2,347,478
自己株式の取得				△622,800	△622,800
新株予約権の行使		386		597	984
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					－
当連結会計年度変動額合計	－	386	1,905,065	△622,202	1,283,249
当連結会計年度末残高	4,357,456	4,617,426	11,878,738	△1,951,816	18,901,804

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換 算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当連結会計年度期首残高	5,478	△1,568,988	104,767	△1,458,742	34,250	13,486	16,213,450
会計方針の変更による累積的影響額							△5,901
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,478	△1,568,988	104,767	△1,458,742	34,250	13,486	16,207,548
当連結会計年度変動額							
剰余金の配当							△442,413
親会社株主に帰属する当期純利益							2,347,478
自己株式の取得							△622,800
新株予約権の行使							984
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	3,282	1,214,130	△26,963	1,190,449	△654	36,364	1,226,159
当連結会計年度変動額合計	3,282	1,214,130	△26,963	1,190,449	△654	36,364	2,509,408
当連結会計年度末残高	8,760	△354,857	77,803	△268,293	33,595	49,850	18,716,957

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数	24社
・連結子会社の名称	MIMAKI USA,INC. MIMAKI EUROPE B.V. 台湾御牧股份有限公司 (株)ミマキプレジジョン (株)グラフィッククリエーション 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 Mimaki Deutschland GmbH 上海御牧貿易有限公司 MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA 平湖御牧貿易有限公司 PT. MIMAKI INDONESIA MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD. MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI Mimaki La Meccanica S.p.A Mimaki Lithuania, UAB Mimaki Bompan Textile S.r.l アルファードesign(株) (株)アルファードシステムズ (株)砺波製作所 (株)楽日 MIMAKI (THAILAND) CO.,LTD. (株)マイクロテック

上記のうち、(株)マイクロテックについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めておりません。

② 非連結子会社

- ・非連結子会社の数 3社
- ・主要な非連結子会社の名称 MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社

- ・持分法適用会社の数 1社
- ・持分法適用会社の名称 MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED

② 持分法を適用していない非連結子会社

- ・非連結子会社の数 2社
- ・非連結子会社の名称 大連阿尔法設計有限公司
阿尔法自動化技術(深圳)有限公司

持分法を適用していない非連結子会社は、小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司、Mimaki Deutschland GmbH、上海御牧貿易有限公司、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA、平湖御牧貿易有限公司、PT. MIMAKI INDONESIA、MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI、Mimaki La Meccanica S.p.A、Mimaki Lithuania、UAB及びMimaki Bompan Textile S.r.l、MIMAKI (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。(株)マイクロテックの決算日は、7月31日であります。

連結計算書類の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

なお、それ以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. 有価証券
その他有価証券
・市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。
- ロ. デリバティブ
時価法を採用しております。
- ハ. 棚卸資産
・製品、仕掛品、原材料
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・貯蔵品
最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 15～31年
- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。
- ハ. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金
役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ニ. 製品保証引当金
製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を計上しております。
- ホ. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、顧客との契約の中で当社グループが設置の義務を負う製品は設置が完了した時点、また、顧客との契約の中で当社グループが設置の義務を負わない製品は引き渡し時点に、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

なお、設置の義務を負わない製品については、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点において収益を認識しております。

⑥ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一体処理（振当処理、特例処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理（振当処理、特例処理）を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売上債権及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。ただし、一体処理（振当処理、特殊処理）によっている金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

⑧ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内でその効果が発現すると見積られる期間にわたって定額法により償却しております。

⑨ その他連結計算書類作成のための重要な事項

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約の中で当社グループが設置の義務を負う製品について、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準等に基づき履行義務の識別及びその充足時点について検討を行った結果、製品の設置が完了した時点で、顧客は製品に対する支配を獲得し、当社グループは履行義務を充足すると判断しました。このため、顧客との契約の中で当社グループが設置の義務を負う製品については、製品の設置が完了した時点で収益を認識することとしております。

また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が182,036千円増加し、営業利益が98,908千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ5,572千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,901千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。また、この変更に伴い「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。また「営業外費用」の「その他」に含めていた「消費税差額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 商品及び製品の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

商品及び製品	14,627,845千円
--------	--------------

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

商品及び製品は、取得原価で測定しておりますが、連結会計年度末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で測定し、取得原価との差額を原則として売上原価に認識しております。また、営業循環過程から外れて滞留する棚卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味売却価額を算定しております。

正味売却価額の見積りは、製品種類ごとの直近の販売実績等に基づいて、経営者が個別に見積もっております。なお、市場環境が予測より悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損の兆候が生じている資産グループに係る有形・無形固定資産の連結貸借対照表計上額
MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA 37,376千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA

当該資産グループは、当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が存在していることから、減損損失を認識するかどうかの判定を行った結果、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しないものと判断いたしました。

割引前将来キャッシュ・フローは固定資産の種類ごとの直近の販売実績等に基づいて、経営者が個別に正味売却価額を見積もっております。なお、市場環境が予測より悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 1,523,093千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、将来減算一時差異に係る重要な繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断においては、将来の一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づいて、将来減算一時差異の回収スケジュールリングを行って判断しております。将来の課税所得の見積において、当連結会計年度の下期から回復した需要環境が翌連結会計年度も継続するという仮定に基づき見積りを行っておりますが、当該仮定の見直しが必要となった場合は、翌連結会計年度において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

定期預金 1,330,000千円

上記は、下記(3) 偶発債務に記載している税務訴訟のための預金担保になります。

建物及び構築物 2,159,375千円

土地 715,779千円

計 2,875,155千円

上記の物件は、短期借入金273,400千円、1年内返済予定の長期借入金26,600千円及び長期借入金1,550,000千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 15,449,214千円

(3) 偶発債務

当社の連結子会社であるMIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA（以下、ミマキブラジル社）は、当社インクジェットプリンタの輸入に関して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、2件合計84,920千ブラジルレアル（遅延利息が加算され101,013千ブラジルレアル）の追徴課税通知を受け取りました。ミマキブラジル社は当局からの指摘内容を不服とし、2018年9月に追徴課税通知を受けた44,494千ブラジルレアル（遅延利息が加算され55,079千ブラジルレアル）に関しては、2019年12月に裁判所に税務訴訟の申し立てを行っております。また、2018年11月に追徴課税通知を受領した40,425千ブラジルレアル（遅延利息が加算され45,933千ブラジルレアル）に関しては、同年12月に税務当局に不服申し立てを行っております。

ミマキブラジル社は、本追徴課税は根拠がないものとする考え方に基づき、適切に対処してまいります。従って、現時点で当社グループの業績への影響額を見積もることは困難であります。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	32,040,000株	－株	－株	32,040,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	2,545,767株	720,000株	1,000株	3,264,767株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2021年4月27日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 221,206千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当金額 7.5円
- ・ 基準日 2021年3月31日
- ・ 効力発生日 2021年6月16日

ロ. 2021年11月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 221,206千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当金額 7.5円
- ・ 基準日 2021年9月30日
- ・ 効力発生日 2021年12月7日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2022年5月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	215,814千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当金額	7.5円
・基準日	2022年3月31日
・効力発生日	2022年6月27日

(4) 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式	241,800株
------	----------

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

当社グループは、債権管理に関する諸規程に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約等を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利及び元本の変動リスクを抑制するために、金利通貨スワップを利用しております。デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引管理規程」に従い、取引権限の限度及び取引限度額の範囲内で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券（*2）	57,736	57,736	-
長期借入金（*3）	12,245,489	12,216,017	△29,471
デリバティブ取引（*4）	△177,091	△177,091	-

(注) 1. 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	89,190

3. 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

4. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区 分	時 価 (千円)			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券				
その他有価証券	29,929	－	－	29,929
資産計	29,929	－	－	29,929
デリバティブ取引				
通貨関連	－	△177,091	－	△177,091
負債計	－	△177,091	－	△177,091

(注) 1. 時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は27,807千円であります。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区 分	時 価 (千円)			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期借入金（1年内返済予定含む）	－	12,216,017	－	12,216,017
負債計	－	12,216,017	－	12,216,017

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類してあります。

デリバティブ取引

店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類してあります。

長期借入金（1年内返済予定含む）

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によってあります。変動金利外貨建長期借入金は金利通貨スワップの一体処理（振当処理、特例処理）の対象とされており、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定してあります。そのためレベル2の時価に分類してあります。

8. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解情報

当社グループは、「日本・アジア・オセアニア」「北・中南米」「欧州・中東・アフリカ」の3つを報告セグメントとしております。

(単位：千円)

	日本・アジア・ オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
顧客との契約から生じる収益	27,266,783	14,262,558	17,982,615	59,511,957
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	27,266,783	14,262,558	17,982,615	59,511,957

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〔(4) 会計方針に関する事項 ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準〕に記載のとおりであります。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高

(単位：千円)

	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	2,491,095
契約負債（期末残高）	2,646,281

(注) 1. 契約負債は、主に、請負契約及び保守サービス契約における顧客からの前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されません。

2. 契約負債は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含まれております。

3. 当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,225,570千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	1,290,071
1年超	1,356,210

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 647.55円

(2) 1株当たり当期純利益 80.40円

10. 重要な後発事象に関する注記

(固定資産の取得)

当社は、グループの中長期成長戦略「Mimaki V10」に沿った事業拡大に対応するため、生産能力増強と開発機能強化を目的に、2022年4月18日に、(株)三重富士との間で下記固定資産の取得に関する契約を締結しました。

名 称	(株)ミマキエンジニアリング 丸子工場
所 在 地	長野県上田市御岳堂2535番地
土 地 面 積	18,207㎡
建 物 面 積	8,175㎡ (工場棟、厚生棟、倉庫等の延床面積)
稼働予定年月	2022年6月から一部稼働開始

これにより、本社・加沢工場（長野県東御市）における産業用インクジェットプリンタ本体の生産スペース不足を解消し、エントリーモデルからハイエンドモデルまでの多岐にわたる生産能力を増強するとともに、加沢工場内のレイアウトを再編し、開発スペースの拡大による機能強化を図ってまいります。

なお、本件固定資産の取得を含む、丸子工場全体への2023年3月期における総投資額は約1,085百万円の予定であります。また、本件投資に係る2023年3月期連結業績への影響は、公表した業績予想に含めております。

11. 企業結合に関する注記

当社は、2022年3月31日を効力発生日として、ソフトウェア開発企業の(株)マイクロテック（以下「マイクロテック」）の株式を取得し、当社の100%子会社とすることといたしました。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：マイクロテック

事業の内容：ソフトウェア開発、アプリケーション開発

② 企業結合を行った主な理由

当社は、独自のインクジェット技術とカッティング技術を駆使して革新的な製品を開発し、これまで産業用インクジェットプリンタの市場を創造開拓してまいりました。2020年12月には、新中長期成長戦略「Mimaki V10」を打ち出し、市場環境や顧客のニーズの急激な変化を見据えた事業展開を重点施策の一つとして掲げております。また、当社では、産業用インクジェットプリンタ開発のコア技術であるソフトウェア、ファームウェア、ハードウェア、メカ、ケミカルの結合により、美しく・速いプリント＆カットを実現する製品を開発しており、今後は特にソフトウェア及びケミカル領域での差別化が重要になると考えております。

一方、マイクロテックは、60数名のソフトウェア技術者を抱え、ファームウェア、ソフトウェア、アプリケーションの受託開発を主力としております。その技術力は得意先からも高く評価され、年間売上高は6億円前後で安定しております。

この度、当社が保有するインクジェットプリンタ開発の技術に、マイクロテックのソフトウェア開発技術及び人材も含めたノウハウを新たな経営資源として取り込み融合することで、当社グループ全体のソフトウェア開発力のさらなる強化と、市場環境や顧客ニーズの変化を捉えたソリューションをスピード感を持って提供することを企図しております。

当社グループは、「新しさと違い」を経営ビジョンに掲げ、常に新たな技術革新を目指し、お客様が求める「美しさと速さ」の実現を追求し続けてまいります。

③ 企業結合日

2022年3月29日

- ④ **企業結合の法的形式**
現金を対価とする株式取得
- ⑤ **結合後企業の名称**
変更はありません
- ⑥ **取得した議決権比率**
100%
- ⑦ **取得企業を決定するに至った主な根拠**
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。
- (2) **連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間**
当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。
- (3) **被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳**
- | | | |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 385,000千円 |
| 取得原価 | | 385,000千円 |
- (4) **主要な取得関連費用の内訳及び金額**
アドバイザー費用 45,508千円
- (5) **発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間**
- ① **発生したのれん**の金額
172,946千円
- ② **発生したのれん**の金額
取得原価が受け入れた資産及び負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。
- ③ **償却方法及び償却期間**
8年間にわたる均等償却
- なお、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておりません。よって、のれん
- の金額は暫定的な会計処理を行っており、償却方法及び償却期間についても精査中であります。
- (6) **企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳**
- | | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 223,263千円 |
| 固定資産 | 168,947千円 |
| 資産合計 | 392,211千円 |
| 流動負債 | 98,865千円 |
| 固定負債 | 81,292千円 |
| 負債合計 | 180,158千円 |

12. その他の注記

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、今後2023年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

株主資本等変動計算書

第47期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	4,357,456	4,245,456	371,584	4,617,040	18,035	8,300,000	△663,524	7,654,510	△1,328,972	15,300,034
会計方針の変更による累積的影響額							△3,361	△3,361		△3,361
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,357,456	4,245,456	371,584	4,617,040	18,035	8,300,000	△666,885	7,651,149	△1,328,972	15,296,673
当期変動額										
別途積立金の取崩						△1,600,000	1,600,000	-		-
剰余金の配当							△442,413	△442,413		△442,413
当期純利益							1,270,007	1,270,007		1,270,007
自己株式の取得									△622,800	△622,800
新株予約権の行使			386	386					597	984
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	386	386	-	△1,600,000	2,427,593	827,593	△622,202	205,777
当期末残高	4,357,456	4,245,456	371,970	4,617,426	18,035	6,700,000	1,760,707	8,478,742	△1,951,174	15,502,450

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,711	4,711	34,250	15,338,996
会計方針の変更による累積的影響額				△3,361
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,711	4,711	34,250	15,335,634
当期変動額				
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当				△442,413
当期純利益				1,270,007
自己株式の取得				△622,800
新株予約権の行使				984
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,166	2,166	△654	1,512
当期変動額合計	2,166	2,166	△654	207,290
当期末残高	6,878	6,878	33,595	15,542,925

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
 - ・ 市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～31年
工具、器具及び備品	2～6年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。
のれんについては、その効果が発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で定額法により償却しております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

- ① **貸倒引当金** 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② **賞与引当金** 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ **役員賞与引当金** 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ④ **製品保証引当金** 製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を計上しております。
- ⑤ **退職給付引当金** 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- なお、過去勤務費用については、発生時に一括費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、顧客との契約の中で当社が設置の義務を負う製品は設置が完了した時点、また、顧客との契約の中で当社が設置の義務を負わない製品は引き渡し時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

なお、設置の義務を負わない製品については、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点において収益を認識しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

- ① **ヘッジ会計の方法** 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一体処理（振当処理、特例処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理（振当処理、特例処理）を採用しております。
- ② **ヘッジ手段とヘッジ対象**
- a. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建売上債権及び外貨建予定取引
 - b. ヘッジ手段…金利通貨スワップ
ヘッジ対象…外貨建借入金
- ③ **ヘッジ方針** デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ **ヘッジの有効性評価の方法** ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。ただし、一体処理（振当処理、特殊処理）によっている金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

(9) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① **退職給付に係る会計処理** 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約の中で当社が設置の義務を負う製品について、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準等に基づき履行義務の識別及びその充足時点について検討を行った結果、製品の設置が完了した時点で、顧客は製品に対する支配を獲得し、当社は履行義務を充足すると判断しました。このため、顧客との契約の中で当社が設置の義務を負う製品については、製品の設置が完了した時点で収益を認識することとしております。

また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の売上高が160,768千円増加し、営業利益が4,815千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,815千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,361千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」(前事業年度407,942千円)は金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」(当事業年度1,364千円)に含めて表示しております。また「営業外費用」の「その他」に含めていた「消費税差額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から独立掲記することとしました。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りに関する注記は以下のとおりであります。なお、「会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報」につきましては、「連結注記表 4. 会計上の見積りに関する注記」に記載のとおりでありますので省略しております。

(1) 商品及び製品の評価

当事業年度の計算書類に計上した金額

商品及び製品	8,603,121千円
--------	-------------

(2) 繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	935,815千円
--------	-----------

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

定期預金 1,330,000千円

上記は税務訴訟のための預金担保になります。詳細は、「連結注記表 5. 連結貸借対照表に関する注記(3) 偶発債務」をご参照ください。

建物	2,159,375千円
土地	715,779千円
計	2,875,155千円

上記の物件は、短期借入金273,400千円、1年内返済予定の長期借入金26,600千円及び長期借入金1,550,000千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,959,597千円

(3) 以下の関係会社の債務保証を行っております。

アルファードザイン(株)	借入金	648,080千円
御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司	借入金	385,200千円
(株)アルファースシステムズ	借入金	205,000千円
(株)砺波製作所	借入金	180,286千円
台湾御牧股份有限公司	為替予約	43,698千円
(株)ミマキプレジジョン	借入金	40,000千円
MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD	為替予約	27,233千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものは除く）は次のとおりであります。

短期金銭債権	9,309,507千円
長期金銭債権	1,305,457千円
短期金銭債務	1,292,925千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高	31,914,636千円
(2) 仕入高	4,573,758千円
(3) その他の営業取引高	8,098,911千円
(4) 営業取引以外の取引高	72,953千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,545,767株	720,000株	1,000株	3,264,767株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	171,053千円
製品保証引当金	377,117千円
貸倒引当金	332,179千円
関係会社株式評価損及び関係会社出資金評価損	637,531千円
退職給付引当金	111,557千円
ソフトウェア	97,766千円
その他	222,297千円
小計	<u>1,949,503千円</u>
評価性引当額	<u>△1,010,712千円</u>
繰延税金資産合計	938,790千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>2,974千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>935,815千円</u>

9. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	MIMAKI EUROPE B.V.	直接 100	2名	当社製品の販売	当社製品の販売 (注1)	14,221,257	売掛金	3,200,673
子会社	MIMAKI USA,INC.	直接 100	1名	当社製品の販売	当社製品の販売 (注1)	9,804,269	売掛金	2,580,776
子会社	御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司	直接 100	2名	当社製品の製造	当社製品の生産委託 (注3)	6,005,953	買掛金 未収入金	201,373 968,956
子会社	MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.	直接 100	1名	当社製品の販売	当社製品の販売 (注1) 利息の支払 (注5)	1,288,968 5,526	売掛金 関係会社短期借入金	630,997 1,101,690
子会社	MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	直接 51	1名	当社製品の販売	当社製品の販売 (注1)	-	破産更生債権等 貸倒引当金	973,502 △973,502
子会社	(株)ミマキプレジジョン	直接 100	2名	当社製品の製造	設備の賃貸 (注4)	25,800	流動資産 [その他]	2,365
子会社	(株)グラフィッククリエーション	直接 100	3名	当社プリントサービス	設備の賃貸 (注4)	20,372	流動資産 [その他]	13,438
子会社	アルファードデザイン(株)	直接 100	3名	当社製品の製造	利息の受取 (注2) 債務保証 (注6)	3,930 648,080	関係会社短期貸付金 -	900,000 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
2. アルファードデザイン(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
3. 当社製品の生産委託については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
4. 設備の賃貸については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
5. MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.からの借入については、市場金利を勘定して利率を合理的に決定しております。なお、担保は設定しておりません。
6. アルファードデザイン(株)の銀行借入（700,000千円、期限10年、30,000千円、期限10年、240,000千円、期限3年及び80,000千円、期限7年）につき、債務保証を行ったものであります。

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報については、「連結注記表 8. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	538.98円
(2) 1株当たり当期純利益	43.50円

12. 重要な後発事象に関する注記

「連結注記表 10. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。